

デジタル通貨勉強会 第九回 議事録

開催日時	2020年9月30日 13時～15時
開催場所	Web会議にて開催
参加者	<ul style="list-style-type: none">・座長 山岡 浩巳(フューチャー株式会社 取締役・元日本銀行決済機構局長)・参加者 株式会社三菱 UFJ 銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社セブン銀行 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ KDDI 株式会社 株式会社インターネットイニシアティブ 東日本旅客鉄道株式会社 森・濱田松本法律事務所・オブザーバー 金融庁 財務省 日本銀行 総務省 経済産業省・事務局 株式会社ディーカレット・協力会社 アクセンチュア株式会社 株式会社シグマクス <p>※敬称略</p>

議事

● 今後の進め方

<資料「デジタル通貨勉強会 第9回」 3 ページ>

- ・ 今後は、二層構造のデジタル通貨の開発およびユースケースの具体化を行うフェーズと、PoC を実行するフェーズの2フェーズで推進する計画である。
- ・ 10月以降、開発会社・技術パートナーと共に、どのような技術をベースに開発をすすめるかの検討に入る想定である。ここでの検討結果をベースに共通領域の設計を進めていく。
- ・ これと並行して、各企業の参加意向にしたがって分科会を組成し、ユースケースの具体化や PoC の計画を、分科会単位で実施していく。
- ・ 二層構造デジタル通貨の共通領域の開発が完了した段階で、PoC の準備・実行に進む想定である。
- ・ 二層構造デジタル通貨の開発は、ディーカレットが中心となってリソースの調達などを担う想定である。共通領域の開発とユースケースの具体化は、相互にフィードバックを行いつつ、情報交換しながら進めていきたい。
- ・ 必ずしも分科会開始時点で参加者の役割が定義されている必要性はなく、まずは各企業がそれぞれ関心のある分科会に分かれ議論を開始する認識でよいか。
- ・ その通りである。
- ・ 共通領域と付加領域の開発会社は同一の企業を想定しているか。
- ・ 同一の場合と異なる場合の両方があり得るのではないか。共通領域を担う企業が、付加領域の開発を担当することも考え得る。事務局として特に指定するものではない。

● 最終報告書の作成スケジュール

<資料「デジタル通貨勉強会 第9回」 5 ページ>

- ・ 10月上旬に最終報告書のドラフト版を参加者へ共有する予定である。その後一週間程度で確認、コメントを頂きたい。頂いた指摘事項は、事務局で取り纏めて最終報告書へ反映し、10月中旬から下旬にかけて参加者へ回付したい。問題がなければ、10月中旬～下旬に公表する想定である。
- ・ コメントや指摘事項は参加者間で共有すべきと考えている。事務局で指摘事項の一覧を作成し取り纏めていく。参加者皆様の総意に沿うよう、報告書の最終化を進めていきたい。

● 最終報告書概要

<資料「デジタル通貨勉強会 第9回」 6 ページ>

- ・ 最終報告書は6ページに記載の骨子を想定しているが、重要なのは第3章および4章で

ある。当勉強会は、空理空論ではなく、実際のビジネスにつなげ、マネタイズし、持続可能なものとするのが重要であると考えている。これまで検討してきた具体的なユースケースを紹介することがポイントとなる。

- 今後は、勉強会の検討結果をベースに、より具体的なテーマを深掘りする場へと発展させていきたい。本勉強会参加者に加え、様々な企業に参画頂き、多様な企業の連合体として推進したい。既に各企業とは個別に議論を進めており、参加意向も頂いている。ここ1～2週間を目途に、どのような企業に参加頂けるかをリスト化し、社名記載にご同意いただいた企業については社名を報告書に記載したい。
 - 本勉強会は、関係省庁にオブザーバーとして参加頂いており、“オールジャパン”の体制であると理解している。第1章には、日銀の決済機構や全銀ネットとの相乗効果に関する記載があるが、どのように相乗効果を発揮していく想定か。
 - 記載内容について、全銀協や日銀に了解をとっているものではないが、先般の自民党総裁選における各候補のデジタル化への言及や、デジタル庁立上げの話題等、デジタル化を推進すべき雰囲気が醸成されつつあるのではないか。
 - 本勉強会は、デジタル化推進の潮流の中で、民間として先手を打って取り組みを推進したい。また、全銀や日銀はそれぞれの立場でデジタル化を推進することとなるが、こうした機関との相互の連携は重要である。
 - 中央銀行が民間企業の個別ニーズへの対応を含めた、全てを担うことは不可能である。また、全銀においても、銀行と銀行外の業態をどのように協調させるかが重視されている。業態を超え、産業を横断した連携が求められているものと考えている。
 - 来年には二層構造デジタル通貨の開発を開始するスケジュールと理解した。この領域においては、官と民の協力無くしてインフラとしては成り立たない。民間主導は重要であるが、開発フェーズにおいては、法制度含めオブザーバーの意見を踏まえながら進めるべきと考える。
 - 官民連携が重要であることは言うまでもないが、民間がアイデアを出し、官を誘導する、というアプローチが重要ではないか。本勉強会や今後の分科会から、積極的にアイデアを出していきたい。
 - 開発のスケジュールについては、分科会の検討や共通領域の設計を通じて、具体的なスケジュールを立案したい。
- 振り返りと総括、感想と期待
- 前回の自民党総裁選では金融政策の議論が中心であったが、世の中の状況が様変わりし、今回の総裁選では各候補共にデジタル化に言及している。これは、日本の本当の課題によりやく気付いた、ということではないか。10年間でデジタル化が一気に進み、アナロ

グ世界の優位性がデジタル世界では通用しない状況である。

- 日本は諸外国と比較し、マニュアルの水準が高い。例えば海外のスーパーでは、電子決済や自動レジ等が一気に普及したが、一方で、日本は既存システムが重い等の課題がある。
- デジタル化に向けては、官民の連携は重要である。特に、決済の分野は市場メカニズムだけでは最適化されない側面があり、本勉強会を含め、様々なフォーラムが立ち上がっている。海外でも同様の団体は多く、国を挙げたインフラ構築、イノベーション推進の動きがある。こうした情勢を踏まえても、本勉強会の意義は大きいと考えており、今後より具体的な動きにつなげていきたい。
- 全9回の勉強会を通じ、課題意識を持っていたテーマについて議論することが出来た。本勉強会の知見をベースに、次の動きへつなげていきたい。金融機関は、インフラとしてビジネスを支える立ち位置である。各企業の皆様から、どのような課題を解決したいかについて共有頂きながら、最適なソリューションを実現したい。
- こうした取り組みは、民間のみでは限界が来る。今後の進め方は、引き続き議論したい。
- 数ある勉強会の中でも、本勉強会は内容的に進んでいる上、参加者の多様性も高く、深い議論が出来たと考える。
- 民間デジタル通貨の必要性については、議論を進めてきたものの、これがないと社会・経済が回らないという確証は得られていない認識である。一方で、机上で考えていても結論が出ない為、議論を深める意味で、PoC を見据えた次フェーズへと進むアプローチには賛成である。
- 一民間企業におけるデジタル化やイノベーションの実現においては、小さく始めて、改善しながら大きくし、どこかでブレークさせるというアプローチで、日々取り組んでいる。一方で、本勉強会は当局含めた有識者が参加し To-Be を議論し、その上でイノベーションを目指すというアプローチであり、To-Be から議論することの難しさを感じた。日々取り組むアプローチとは異なるアプローチは勉強になった。
- 今後はPoCを考えていくことになるが、一民間企業においては小さく始めて、徐々に経験を積んでいくようなPoCが一般的である。本勉強会において、To-Beを念頭におき、当局交え主要メンバーが参加するPoCを実現出来れば、民間企業のPoCとは異なる意義が生まれるのではないかと。
- 本勉強会は短期間ではあったが勉強になった。次のフェーズに向け、自社のグループ企業各社と話す機会を持ち、スマートコントラクトによってDXを実現可能な領域が見えつつある。次フェーズはグループ企業も巻き込み取り組んでいきたい。

- デジタル化の潮流は良いことではあるものの、懸念もある。デジタル化に関する共通認識が無いままに、各社が独自に考えたデジタル化を進めている状態であり、こうした取り組みが新たなレガシーを生むことになる可能性もある。現状とのギャップや課題をより意識する必要がある。今日の連続の先にイノベーションはないと考えている。分科会ではこうした事を念頭に、議論を進めていきたい。
- 本勉強会では、広く世界の潮流を学ぶことができ、今後どうすべきかを考える上で、非常に参考になった。
- この分野は技術起点の思考に陥りがちではあるが、ユーザー目線も重要であると考えている。今後も「ユーザー目線であること」を念頭に取り組んでいただきたい。
- 当社は既にデジタル通貨のPoCを実施しており、現在、別のPoCも計画しているところであるが、デジタル通貨を普及させる為には、デジタル通貨によって何らかの問題をクリアに解決可能である、ということが理想である。こうした点を、今後 PoC を実行しつつ、検討していきたい。
- 自社の経済圏にデジタル通貨を如何に結び付けるかが重要なアジェンダであり、これを実現できるとデジタル通貨の普及も進むものと考えている。
- 既に成立している経済圏にデジタル通貨をつなげられると良いが、各社事情があって難しい部分があることも事実である。こうした部分を調整していくことも、このコンソーシアムの意義ではないかと考えている。
- この勉強会は後から振り返ると画期的な変化点になるのではないかと考えている。デジタル通貨の変化点であり、インターネットの歴史においても重要な変化点となり得る。今後、遠くない将来に実用的なデジタル通貨が普及していくことを期待している。引き続き貢献していきたい。
- 本勉強会は、他の勉強会に見られない進捗が見られたと考えている。他の同様の勉強会やプロジェクトにおいては、法制度上の課題に躓くことが多いが、今回は一旦法制度に係る論点を保留し、ビジネスの実務上の論点を検討した上で、法制度の議論に戻ってくるアプローチをとった。これは有効だったのではないかと考えている。
- 今回の勉強会の議論では“Representation of Value としての何か”を創りたいということであったと理解している。こうしたものを目指そうと方向付けたことは良いことであった。
- EU のレポートでも E マネーと E マネートークンは明確に分かれている。E マネートークンは“Representation of Value”であり、クリプトアセットの一種とされている。この構成が受容されていくと、日本でデジタル通貨を実現する為に必要ものが何か、見えてくるのではな

いか。

- 参加企業が PoC に向けた検討を進める間、法制度を研究し示唆を出していくことで、どのような議論をすべきかを明確化し、見通しが良い状態を作りたい。
- 企業個別のニーズ等、非常に活発な議論が行われた印象である。決済の利便性向上の重要性は以前より議論されていることではあるが、その対応の一例として、6月の資金決済法改正等の環境整備は進んでいる。今後更に良いサービスが出ることを期待している。検討が具体的になるにつれ、法制度の論点も重要となる。引き続き意見交換していきたい。
- デジタル通貨には、取引や業務効率化に加え、データ流通促進の役割もあると認識している。今後、ユースケースを深掘りするにあたり、データ流通の促進に資する事例が数多く生まれることを期待している。
- 昨今、多様なプレイヤーが関わり環境が様変わりしている認識であるが、「競争の畏」を意識すべきであり、ネットワーク外部性や相互運用性における最適化の課題が浮き彫りになったと考えている。
- この勉強会の先にどのようなイノベーションや付加価値が生まれるかが重要であるが、取り組みを進めるうえで、どの部分が競争領域で、どの部分が協調領域かを分けしつつ検討を進めることが重要ではないか。民間の競争/協調領域の議論は、制度やシステム/インフラ等と一体的に議論する必要がある。
- 本勉強会でも議論されたが、官民の役割分担や連携をどう考えるかは重要なテーマである。こうした問題はどこかで議論しないといけない。この勉強会が発展的に継続されるのであれば、その中での議論を通じて勉強していきたい。
- 勉強会は一旦本日で閉会となるが、今後の実装に向けた活動が重要となる。日本の DX 推進の一翼を担うべく、引き続き取り組んでいきたい。
- 本勉強会は日本におけるデジタル通貨実現に向けた民間主導の取り組みとして、発足当初から注目を集め始まっている。座長には、デジタル通貨実現に向けた意欲と深い知見でリード頂き、実りのある勉強会となった。参加企業、オブザーバーの皆様においても積極的に発言して頂いたことで、現実的な議論が出来た。海外では政府・中央銀行主導のデジタル通貨や民間主導のリブラ等が実現に向けて議論されている。民間主導の本勉強会において、デジタル通貨の利用に強く視点をおいて、課題を議論し、二層構造のモデルを示せたことは成果であった。二層構造デジタル通貨は、日本の成長戦略へ貢献する

と共に、日本発のデジタル通貨モデルとして世界に発信できるものになるのではないかと。当社はこの先の PoC 実行フェーズにおいても、運営やプラットフォーム提供の領域で貢献したい。

以上